



経 由



政務活動費収支報告書

令和 7 年 4 月 18 日

伊豆市長 菊地 豊 様

会 派 名 無会派
代表者氏名 木村建一

伊豆市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第6条第1項の規定に基づき、令和6年度分の政務活動費に係る収支状況を次のとおり報告します。

- | | | |
|-------------|--------------------------|---|
| 1 交 付 額 | 75,000 | 円 |
| 2 支 出 額 | 48,100 | 円 |
| 3 収 支 差 引 額 | 26,900 | 円 |
| 4 経理責任者氏名 | 木村建一 | |
| 5 経費の支出明細 | 令和6年度分政務活動費収支決算書（別添）のとおり | |

6 事業の成果

改めて議員となって、会計年度職員という非常勤の地方公務員とは何？を解き明かしてくれた「第54回議員の学校」。自治体財政の基本を取り上げた「第55回議員の学校」。どちらも、議員活動に取り組むにふさわしい内容としてとらえて政務活動費を使わせていただいた。総務省が2020年会計年度任用職員制度スタートした時点で全職員市町村の非正規公務員の割合が40%。伊豆市の実態を明らかにする動機づけとなりました。

市民の暮らしを守るための家計の使い道を明らかにする責務を議員は負っています。提案権を持つ市長の役割を尊重しつつ、議決権を持つ議員としての役割を自覚させてくれる機会となりました。「少子化対策」の本を繰り返し読んで、少子化に歯止めがかからない伊豆市をどうするか。社会の根本問題と結びついている課題です。

様式第9号 (第6条関係)

支 払 伝 票

令和 6 年 11 月 4 日

会 派 名	無会派		
支 出 金 額	1, 1 0 0 円		
支 出 科 目	摘 要		
1	調 査 研 究 費	書籍「地域 ^S が考える少子化対策」 中山徹著	
2	研 修 費		
3	資 料 作 成 費		
④	資 料 購 入 費		
5	要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
6	会 議 費		
7	広 報 費		
8	広 聴 費		
9	事 務 費		
10	人 件 費		
支出先	Amazon. co. jp		
支 出 年 月 日	令和 6 年 11 月 4 日	支払番号	1
特 記 事 項			

領収書は裏面添付

木村 建一 様

発行日: 2024年11月10日

注文日: 2024年11月4日

Amazon.co.jp 注文番号: 250-8196414-0211803

ご請求額: ¥ 1,100

2024年11月4日に発送済み

注文商品

価格

1 点 地域から考える少子化対策:「異次元の少子化対策」批判, 中山 徹

¥ 1,100

販売: アマゾンジャパン合同会社

コンディション: 新品

お届け先住所:

木村 建一

配送方法:

お急ぎ便

支払い情報

支払い方法:

Visa

一括払い

商品の小計:

¥ 1,100

配送料・手数料:

¥ 0

注文合計:

¥ 1,100

ご請求額:

¥ 1,100

請求先住所:

クレジットカードへの請求

: 2024年11月4日:

¥ 1,100

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2020, Amazon.com, Inc. and its affiliates

日本語

日本

ヘルプ・サポート

利用規約 | プライバシー規約 | ハーソナライズド広告規約 | 各種規約 | 特定商取引法に基づく表示

© 1996-2022, Amazon.com, Inc. or its affiliates



地域から考える 少子化対策

「異次元の少子化対策」批判

中山 徹 



自治体研究社



第54回



議員の学校

●主催 NPO法人多摩住民自治研究所

ハイブリッド[オンライン+会場(最大定員100名)]

「見逃し配信あり」(2025年1月末まで)

2024
11/13(水)
14(木)

申込締切
11/6(火)

●会場:三鷹市市民協働センター

JR三鷹駅より徒歩15分[路線バスあり] 〒181-0013 東京都三鷹市下連雀4-17-23
<https://kyodo-mitaka.org/introduction/access.html>



■ゲスト講義 講師:上林陽治氏 立教大学コミュニティー福祉学部特任教授

「公務員志願者激減と増加する専門職非正規公務員という問題」

公務員志望者が激減している。2012年に60万人だったものが、2022年には44万人と16万人減った。一方で、同期間に専門職を中心に非正規公務員は約60万人から74万人(2023年)に14万人増えた。この明らかな矛盾をどう考えますか?

■集中講義 講師:池上洋通氏 元東京都日野市役所職員/「議員の学校」前学校長

「自治体の責務と自治体職員の役割」

自治体の各分野に働く職員たちの間で、格差が広がり続けています。役所内部の正規・非正規の格差、民間委託契約による職員格差。そして福祉・教育・医療をはじめ、ほぼすべての現場で「人手不足」が深刻になっています。公務公共労働の責務とそこに働く者の権利を正面にすえて学び合い、課題解決の道を考えます。

■シリーズ講義(4) 講師:石川 満氏 元日本福祉大学教授・多摩住民自治研究所理事

「社会福祉専門職及び福祉事務所制度と地方財政措置」

各福祉法には多様な社会福祉専門職が位置付けられています。福祉事務所(生活保護担当のほか、各法担当専門職が必要)をはじめとする社会福祉専門職等の地方交付税措置(基準財政需要額)はどうなっているのかについて、確認します。

■実践報告「会計年度任用職員制度の現状と問題」

報告:菊池 稔氏 北海道名寄市立大学講師・橋本久雄氏 前東京都小平市議会議員

急増する非正規公務員と
住民福祉



第54回議員の学校お申込み



ご期待ください!



No. 241111-541049

2024年11月14日

木村 建一 様

特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。
さて、「第54回 議員の学校」参加費領収証をご送付いたしました。
よろしくご査収の程、お願い申し上げます。
下記、破線で切り取り、領収証としてご使用ください。

敬具

No. 241111-541049

発行日 2024年11月14日

領収書

木村 建一 様

¥22,000- /

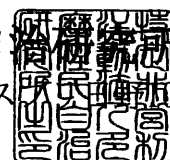
但し、第54回「議員の学校」参加費

2024年11月12日 上記正に領収いたしました

特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所

〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 エス

TEL042-586-7651 FAX042-514-8096





調査研究等報告書

令和 7 年 1 月 13 日

実施日時	令和 6 年 11月13（水）～ 14日（木） 13時～翌日15時
参加者氏名	木村建一
用 務 先	三鷹市市民協働センター・オンライン参加
対 応 者 （研修先講師 等）	議員の学校前学校長、池上 洋通 立教大学コミュニティ福祉学部特任教授、上林 陽治 元日本福祉大学教授、石川 満
目的・内容	「自治体は何のためにあるのかその責務と自治体職員の役割」 「公務員志願者激減と増加する専門職非正規公務員」 「社会福祉専門職及び福祉事務所制度と地方財政措置」
成果・書簡	オンライン参加をしたが、通信がうまくできず後日動画を配信してもらった。報告が大幅に遅れたことをお詫びします。 10時間半にわたる議員の学校で多くのことを学んだがこの紙面では書ききれません。 それぞれの講義で押さえないことを記述します。 ①人権を性質的に分類すると。平等権、自由権、生存権、社会権、受益権、参政権、環境基本権等など憲法制定後に、国際法などによって確立された人権。すべての国民・住民の時期実現のための権を生活現場で保証する。そのためには基本的人権全体を体現する任務が基礎的自治体にあることを改めて認識する必要がある。 「近接性の原則」…国民・住民の生活が存在する行政体が各個人の人権を確実に保障すること。「中央政府・広域自治体・基礎的自治体」という三段階の政府形態において、基礎的自治体に大きな政策権限を与え、それにふさわしい財源を確保する。「地域主権」というものの中央主導の感覚は見直す必要あり。

公務公共労働（非正規を含め広い意味での職員）の責務とそこに働く者の権利を正面にすえて学びあい、課題の解決の努力する必要がある。

②地方公共団体の総職員数は、平成17～22年の集中改革プラン（行政の効率化と財政健全化）により約23万人が減少。令和5年総務省は「人材育成・確保基本方針策定指針」を定めた。平成9年はなかった指針に人材の「確保」を入れた。

ジョブ型雇用とメンバーシップ型雇用。伊豆市ではどういう雇用形態をとっているのか調査したい。

公務員は、程度の差こそあれ、より良い地域や社会を実現するために貢献したい（PMS）といった思いや規範意識によって動機づけられている。だが正規公務員若手職員は1. OJTの機能不全 2. やりがいの希薄化、3. 仕事や職場への戸惑い、4. 住民からの不条理な要求に対し孤立無援で対処しなければならないという深刻な課題がある。その結果、若く職位の低い職員の「心の不調」休職が多発しているという。（総務省統計）そうならないよう、何をなすべきかの課題がある。伊豆市の実態はどうか。

会計年度職員は、最長でも任期は1年。そうすると、予算をいじるだけで管理できるので定数管理が必要ない。つまり臨時・非常勤職員＝定数外職員を、会計年度内で予算管理内の職員を法定化で可能にしたということなのか？伊豆市でも会計年度職員の比率が多くなっているが、これをどう見るかを検討したい。

自らが市の職員とともに活動する大切さを感じたが、その基本姿勢は上林講師の話を以下の引用する。

○公務員の仕事に対するイメージを変えないと、人は集まらない。

○ワーク・エンゲージメント（やりがい）と組織・エンゲージメント（組織への忠誠心）の2つがあります。

○これまでは、公務員性ばかりが強調され、組織・エンゲージメントが優先して個々の職員に適用されてきました。まず組織のミッションがあって……。それを実現するのが職員の使命だと。

○でも、まずは、ワーク・エンゲージメントのようです。まずは、仕事への向き合い方を自分の中に構築する。

○公務員を選んだ若い職員は、もともとPSMが高い。したがって、個々の職のワークエンゲージメントは、人の役にたっているという実感から、醸成されます。組織エンゲージ

○まずは、市民の役に立っているというワークエンゲージメントを。

	③社会福祉関係法と市町村の責務。 住民の様々な権利守るのが地方自治体である。 社会福祉法第14条で都道府県及び市は、条例で福祉に関する事務所を設置しなければならない。としている。 また、社会福祉法第15条6に、福祉事務所の指導監督を行う職員と現業を行う職員（生活保護法のほか福祉5法を担当）、は社会福祉主事でなければならないとあるが、人事異動の関係で伊豆市はこれらのことをどのようにしているのだろうか。 身体障がい者福祉法をはじめ、6法の規定を実行する担当職員の厳しさとやりがいを感じた。 地方交付税で算定されている経費別職員数及は交付税措置されているが「地方交付税制度解説書（単位費用編）」を手元に置いて学習したい。
--	---

様式第9号（第6条関係）

支 払 伝 票

令和 7 年 1 月 17 日

会 派 名	無会派		
支 出 金 額	25, 0 0 0 円		
支 出 科 目	摘 要		
1	調 査 研 究 費	主催；特定非営利活動法人多摩住民自治研究所 第55回「議員の学校」	
②	研 修 費		
3	資 料 作 成 費		
4	資 料 購 入 費		
5	要請・陳情活動費		
6	会 議 費		
7	広 報 費		
8	広 聴 費		
9	事 務 費		
10	人 件 費		
支出先	特定非営利活動法人多摩住民自治研究所		
支 出 年 月 日	令和 7 年 1 月 17 日	支払番号	3
特 記 事 項	オンライン参加		

領収書は裏面添付

*50

itainnalken

Change!

その先に地方政府への道

多摩研

第55回



議員の学校

●主催 NPO法人多摩住民自治研究所
[会場+オンライン(定員100人予定)]

2025
1/16(木)
/17(金)

見逃し配信あり
2025年
3月末まで

●会場: PlanT(プラント)日野市多摩平の森産業連携センター イベントスペース
(JR中央線豊田駅北口下車 徒歩5分 〒191-0062 東京都日野市多摩平2-5-1)

■集中講義 講師: 森 裕之氏 立命館大学政策科学部教授

予算審議のツボ①「自治体財政の基本のすべて」

予算審議は議会の最大の仕事です。その前提は、自治体財政の基本をマスターしていることです。自治体財政の基本は単純明瞭なものですが、一般の資料等を読んでも身につけません。そこには必要のない情報が溢れているからです。集中講義①では、自治体財政の基本を徹底的に身につけてもらいます。新人・リピーターを問わず、だれにでも受講してほしい内容です。

予算審議のツボ②「2025年度の地方財政計画と自治体の予算」

日本の財政は国が全体を掌握しており、自治体は国の地方財政計画に基づく財源の配分を受けて予算を決めます。地方財政計画には重点政策等の予算措置が示され、自治体はその内容を押さえておかねばなりません。集中講義②では、2025年度の地方財政計画の内容が自治体財政にどのように反映するのかをみていきます。

予算審議のツボ③「予算審議のポイントと今後の自治体財政」

2025年度の予算審議のポイントについて、さまざまな視点から講義していきます。自治体の政策や予算には「正答」は存在しません。予算審議では、自分たちの総意としての「大切な価値」を体現した予算が決められなければなりません。集中講義③では、中長期的な自治体財政の見通しをふまえながら、予算審議で必要となる財政の論理を事例に基づいてお話ししていきます。

■シリーズ講義(5) 講師: 石川 満氏 元日本福祉大学教授・多摩住民自治研究所理事

「社会保障関係制度改革と私たちの暮らし」

財政制度審議会の「令和7年度予算の編成等に関する建議」を見ても、「全世代型社会保障の構築」の名のもとに医療・介護などでさまざまな給付費の抑制策や高齢者等の自己負担金の増額等が検討されています。このほか、少子化対策や年金制度改革、生活保護制度改革、地域医療構想の見直し等も実施されます。このような中で、私たちの暮らしはどうか、市町村等の予算にどのような影響が生じるか、検討します。全般的な見通しは厳しいものになります。

大好評! 森裕之先生の

自治体予算集中講義

どこよりもわかる新年度予算審議のツボ



第55回議員の学校お申込み



ご期待ください!

No. 250114-551067

2025年1月17日

木村 建一 様

特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。
さて、「第55回 議員の学校」参加費領収証をご送付いたしました。
よろしくご査収の程、お願い申し上げます。
下記、破線で切り取り、領収証としてご使用ください。

敬具

No. 250114-551067

発行日 2025年1月17日

領収書

木村建一 様

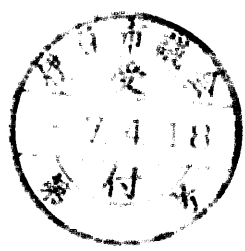
¥25,000-

但し、第55回「議員の学校」参加費

2025年1月15日 上記正に領収いたしました

特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所
〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 エス
TEL042-586-7651 FAX042-514-8096





様式11号（第6条関係）調査研究等報告書に変えて

令和7年1月にズーム参加した「第55回議員の学校」の報告書を提示します。

木村建一

1. 立命館大学政策科学部教授森裕之講師、「自治体予算集中講義」

約5時間30分。非常にわかりやすく講義を受けた。重要と判断した「講師のレジメを引用」しながら報告します。

「自治体財政は、家計と同じである」。なるほど、と納得しながら視聴した。

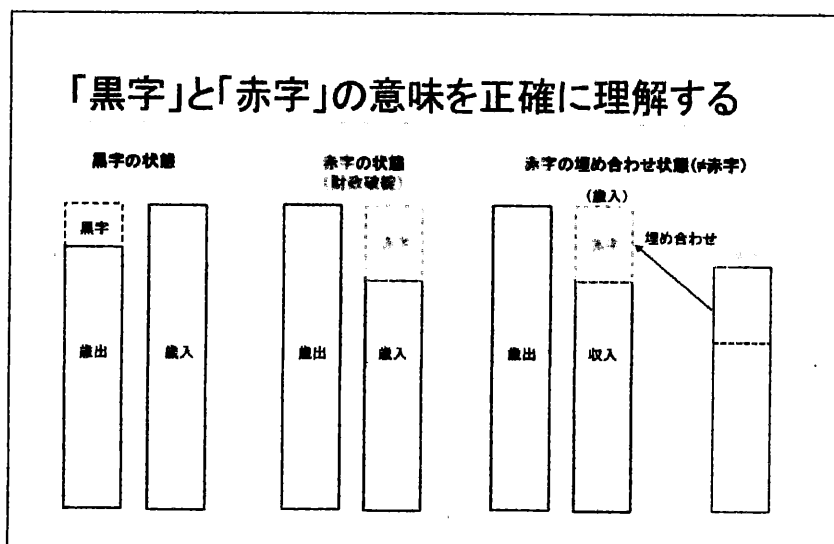
財政も家計も収入と支出から成り立っている。

自分の収入をどのように使うかは、それぞれの自治体や家計の自由である（自分たちの好みに合わせて支出すればいい）

家計の一个月の収入が支出を上回れば、①貯金する、翌月に使う、のいずれかであり、自治体の場合も①基金に積み立てる、②翌年度につかう、のいずれかになる

家計の一个月の収入よりも支出が多くなれば、①貯金を取り崩す、②赤字ローン（消費者ローン等）を借りるしかないが、自治体の場合には①基金を取り崩すのみ

※自治体は赤字ローンを借りることはできない



自治体財政のルールはたった一つ:赤字にしないこと

赤字にしないことだけを守れば、財政をどこへ支出するかはすべて優先順位(好み)の問題

予算を決めるのは議会(議員)である

財政の黒字・赤字の視点

財政にとって黒字が大きいをどうとらえるか

自治体の財政運営の目的は「利益を上げる」ことではなく、黒字が多ければその分を住民の還元することが必要となる

財政の黒字は基金に積み立てることで、将来の財政運営の安全を確保することも大切である

財政の黒字がある場合、住民サービスとして支出するか、将来に備えて基金(貯金)に積み立てるかを判断するのは政治(提案は首長、決定は議員)2. 多摩自治研究所 石川満も講義も森教授と同じようにとり扱います。

2. 元日本福祉大学教授・議員の学校学校長石川満「シリーズ講義⑤

「社会保障関係制度改革と私たちの暮らし」

国民の生活実態は苦しさを増している

各種世帯の1世帯当たりの平均所得金額の年次推移(1985年・昭和60年から2022年・令和4年) 世帯のなかで高い所得の年と比較

全世帯 平成6年 664万2千円 ⇒令和4年 324万2千円。

高齢者世帯 平成10年 335万5千円 ⇒令和4年 304万9千円

高齢者世帯以外の世帯 平成8年 713万9千円 ⇒令和4年 651万1千円

児童のいる世帯 令和2年 813万6千円 ⇒令和4年 812万6千円

認知症高齢者の増加(厚生労働省)

認知症および軽度認知障害(MCI)の高齢者数と有病率の将来推計

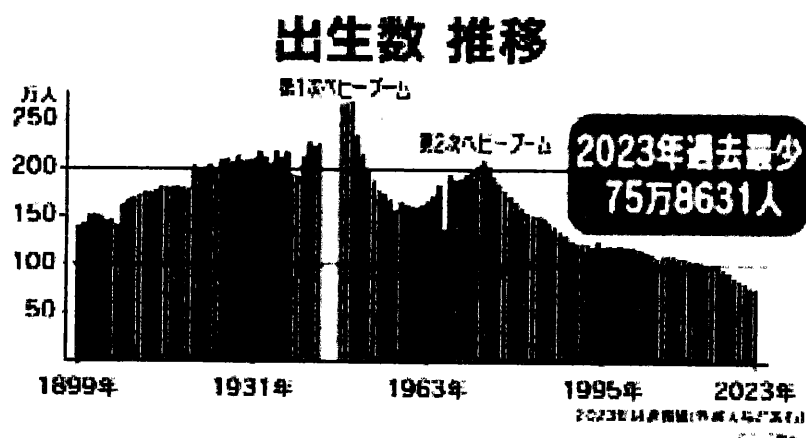
年	令和4年 (2022)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)	令和32年 (2050)	令和42年 (2060)
認知症高齢者数	443.2万人	471.6万人	523.1万人	584.2万人	588.6万人	645.1万人
高齢者における 認知症有病率	12.3%	12.9%	14.2%	14.9%	15.1%	17.7%

年	令和4年 (2022)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)	令和32年 (2050)	令和42年 (2060)
MCI高齢者数	558.5万人	564.3万人	593.1万人	612.8万人	631.2万人	632.2万人
高齢者における MCI有病率	15.5%	15.4%	16.0%	15.6%	16.2%	17.4%

65歳以上の高齢者層がピークとなる2040年には46.3%が認知症の可能性、共生社会の実現へ。各自治体が主体となった取り組みが求められる。

実際の少子化はさらに深刻な状況

国立社会保障・人口問題研究所が去年公表した予測では、日本人の出生数が76万を下回るのは、2035年と推計していて、想定より10年以上早く少子化が進行



2024年度生活扶助基準の特例加算に500円上のせ

生活扶助基準(第1類=個人を単位としてかかるお金)及び生活扶助基準(第2類=世帯としてかかるお金)、さらに生活様式や物価差による生活水準の差がみられる実態を反映するために地域差を設けている。生きる権利を明示しているからどの自治体でもかかる費用がいくらか住民のお知らせしてはどうかという講師から話があったが、市のホームページに厚生労働省の基準をリンクすればいい。早速、伊豆市でも取り入れてはどうだろう。